

中小企業のトレンド(第16回)

受注ポータル開設、東京五輪を飛躍のきっかけに

2016.10.20

日本選手の活躍に沸いたリオ五輪が閉幕。2020年の東京五輪開幕まで4年を切った。開催地の東京都は産業活性化の好機を生かそうと、中小企業支援に動き出した。過去の五輪でも、多くの中小企業が飛躍した。ビジネスチャンスをつかみ取ろう。

日銀が2015年末に発表した試算では、2020年東京五輪の開催に伴う経済効果は25兆～30兆円になるという(14年～20年までの累計額)。今後、競技会場の建設、空港・道路などのインフラ整備といった大規模プロジェクトに限らず、さまざまな分野で中・小規模の案件が生まれてくる。開催地の東京都は、中小企業にとっての中長期的なビジネスチャンスと五輪を捉え、新たな取り組みを始めている。

受注機会拡大を支援

東京都は2016年2月から「中小企業世界発信プロジェクト2020」を本格始動。その一環として、4月に東京五輪に関連する官民の入札・調達情報を一元的に集約したポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」をオープンした。中小企業に発注情報などを提供し、受注機会の拡大を支援するのが目的だ。

東京都、自治体、オリンピック・パラリンピック関係の入札案件や民間の調達案件が見つかる

「ビジネスチャンス・ナビ2020」では、東京都、国、市区町村、東京2020組織委員会の入札案件や民間の調達案件を一元的に集約し、全国の中小企業に提供しています。今後、東京2020組織委員会のシステムとの連携を検討しています。

ユーザー登録数	
登録企業	3,578 件

入札・発注案件数	
官公庁入札案件	738 件
民間発注案件	88 件

新規にご利用するには
発注・調達したい、案件を見つけた
い方はこちらから

[新規登録](#)

[ログイン](#)

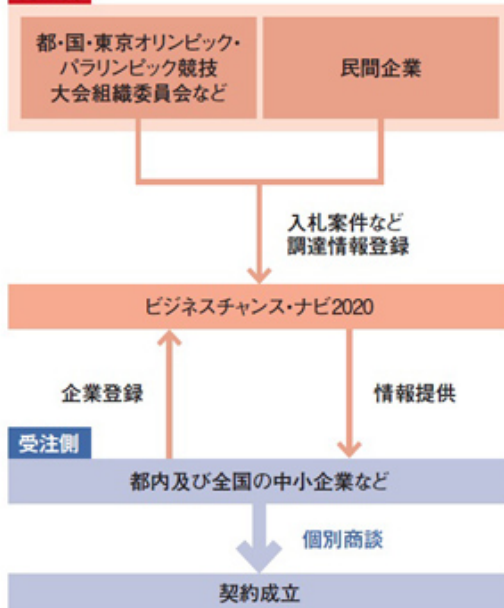
東京都中小企業振興公社が運営する「ビジネスチャンス・ナビ2020」

東京都や国、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、大手民間企業などの発注側が、入札・調達案件を掲載。中小企業はそれに対して概算見積もりの提出や、技術提案といった受注エントリーができ、それぞれ個別商談をして契約が成立するという流れだ。10月13日時点で、発注者・受注者の合計で3533社が登録。登録には一定の審査があるものの、全国どこの企業でも無料で登録できる。

調達情報はすべてここで見られる

「ビジネスチャンス・ナビ2020」のしくみ

発注側



「ビジネスチャンス・ナビ2020」の仕組み

このサイトの特徴は、調達に限らず、技術ニーズ案件も掲載されている点にある。「物品・設備を何台」といった発注だけでなく、「製品開発に当たって、こんな金属加工をしてほしい」という情報も数多い。

既に発注案件が続々掲載

「ビジネスチャンス・ナビ2020」に掲載されている発注例

パンフレット制作	ビジネスチャンス・ナビ2020の広報用リーフレットの印刷
コンピューター機器	世界発信プロジェクト2020の運営用プリンターなどの購入
デザイン・印刷	世界発信プロジェクト2020のノベルティーグッズの作成
市場調査	「障害者スポーツ観戦促進戦略策定」に向けたリオ大会の調査などの業務委託
ビデオ制作	オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する競技会場などの建設状況の撮影委託
給排水工事	駒沢オリンピック公園総合運動場の陸上競技場・体育館のトイレ改修衛生設備工事

「ビジネスチャンス・ナビ2020」に登録されている発注事例

既にノベルティーグッズの作成、運営用パソコンの購入、広報用リーフレットの印刷や資材の購入などで中小企業が受注エントリーし、成約している。成約金額は10万～300万円が現在の相場感だ。一方で、中小企業からも試作品開発などの案件が発注されている。

サイトを運営する公益財団法人東京都中小企業振興公社で中小企業世界発信プロジェクト事務局長を務める村西紀章氏は「特に組織委員会の調達情報はここでしか見られなくなる予定なので、受注するにはこのナビに登録するのが一番の近道。全国の中小企業みなさんにこのサイトを利用してもらい、ぜひビジネスチャンスをつかんでほしい」とアピールする。

ロンドン五輪が手本… 続きを読む